

家庭経済に於ける消費構造の考察(第一報)

江 崎 君 子* 西 田 幸 子**

I 緒 言

最近の物価騰貴が我々の生活にどのような影響を与えたかについて、家庭経済の見地から消費構造の分析を試みその変動を考察し、更に今後の家庭生活の合理的な在り方について究明することを目的とした。今回は消費者物価指数、食品群別食材料費及び食品群別摂取量との関係、主要食品の季節的変動等について年次的にその推移を考察したので報告する。

II 対象及び方法

資料の制約上次のようにした。

- i 消費者物価指数は全都市の昭和21年～37年。
- ii 食品群別食材料費及び食品群別摂取量は全国及び業態別の昭和32～35年。
- iii 主要食品の季節的変動は全部昭和30～36年(当年9・10月は統計の制約上数値なし)

III 結果及び考察

i 消費者物価指数

近年に於ける物価騰貴を総理府統計局の家計調査による全都市消費者物価指数を用い、戦後の年次的変動を究明した結果は第1表の如くである。

わが国の物価は戦時中から、かなり上昇したが終戦を境とし戦後インフレの飛躍的段階を迎った。この戦後インフレの直接動因は生活必需物資の絶対的不足によるものである。又物価体系は公定と闇の併存と価格差補給金制による二重価格の存在とによるものでこれらの問題点は第1表で明らかな如く昭和25年頃に至って一応解決しおえた。大勢的に云えば戦時物価の第一期(混乱期)で、これ以降を第二期(安定期)と大別されている。その過渡期にあたる昭和25年～26年に於ける急激上昇は朝鮮動乱によるものであつて、それまでの物価上昇と性質を異にした物価騰貴である。その後昭和33年頃までは一上一下の小変動はあつても大局的には横這いの安定を示している。終戦直後の変動期に比較して第二期後の27年～28年の「消費景気」、29

年のデフレ過程、更に31年からの「神武景気」、33年の鍋底景気より「数量景気」「岩戸景気」などが物価線にもかなりの起伏を示している。最近の総合指数の動向は32年8月を境に下がり始め33年は32年平均に比べ(-)0.4%下回った。この下落の原因は魚介、野菜、乳卵及び繊維製品の大巾な値下りによるものである。尚家賃、料金(診察料、入浴料、理容代)の値上がりにより住居費と雑費は前年に引き続き上昇をみた。食料指数については32年後半のヤミ米の統騰に引き続き、10月に配給米の値上げが行われたので上昇していたが、豊作により年末にはかなり下落した。それ故年平均では前年比(+)2.7%に過ぎなかつた。特に高騰を示したのは乾物の(+)12.0%である。これは干のりが年間を通じ統騰した結果である。他の費目は殆んど下落又は保合を示した。食料指数全体としては値下げ費目が多く前年に比べ(-)1.1%下回る結果となった。34年の消費者物価の動向特徴は年央を境に下落から上昇に転じた生鮮食料品を中心とする食料物価であった。その他時期的には多少の差はあるが、被服物価も前年の消費不振によって数年来の最低水準にまで至った。年平均を前年と比較すると、食料、被服、光熱はいずれも年の前半と後半の動きが相殺され、食料は(+)0.5%の微騰にとどまり、被服(-)2.0%、光熱(-)1.2%はいずれも下落した。一方住居は(+)3.5%と大巾に騰貴し、雑費も(+)3.1%の上昇を示した。食料指数について考えると、穀類指数は豊作によるヤミ米の下落の影響で前年比(-)0.7%下回った。特に豚肉が値上りした結果、肉類指数は前年比(+)1.9%の上昇となった。一方乳製品は生産の増加もあつて前年を下回った。生鮮食料品のなかでは野菜が大きく変化し、台風による33年10月の異常な高水準から年央まで下落を続け、秋に再び伊勢湾その他の台風の影響などにより(+)9.8%前年を上回った。35年に於いてはここ数年のうちで最も強い騰勢を示した。私立学校授業料及び料金関係の値上がり、更に生活必需品にも騰貴がみられ、総合指数は前年比(+)3.5%上昇し、32年の前年比(+)2.9%を更に上回

*本学副手 **本学別特研究生

第 1 表

消費者物価指数

(昭和35年=100)

費目 年次	総 合	食 料 費	穀 類	そ 食 の 他 の 料	魚 介 類	肉 類	乳 卵	野 菜	乾 物	加 工 食 品	調 味 料	菓 子 果 物	酒 類	飲 料	被 服 費	住 居 費	光 熱 費	雑 費
昭和 21 年	14.0	18.8	17.3	20.0	18.1	22.4	51.5	11.6	13.6	29.9	15.5	49.8	12.5	12.8	17.6	11.3	7.6	5.5
22	30.1	37.9	33.0	41.8	36.3	50.4	64.1	25.4	23.8	56.8	34.2	99.8	34.4	28.6	48.9	21.1	18.6	13.6
23	55.0	63.4	60.0	66.0	58.0	83.3	115.9	37.5	35.2	92.8	45.3	148.6	98.6	66.2	91.1	35.5	41.4	34.4
24	72.6	79.5	69.0	88.0	77.9	84.8	125.0	64.3	61.1	105.3	63.2	172.1	117.7	90.5	123.3	46.3	52.4	52.2
25	67.6	71.2	68.7	73.2	67.8	58.6	96.1	46.4	51.2	86.0	67.5	129.6	123.0	91.2	97.5	47.3	56.9	55.1
26	78.7	82.0	77.4	85.6	79.4	74.7	99.8	66.7	55.0	93.0	91.8	101.7	105.0	91.4	124.1	58.9	65.6	64.1
27	82.6	85.1	85.1	85.7	76.9	75.1	100.6	64.7	56.3	89.5	96.2	103.8	113.0	92.3	106.2	64.3	77.6	74.8
28	88.0	90.2	94.0	88.1	82.1	77.5	107.0	75.4	64.5	91.3	92.6	99.0	101.0	92.9	105.8	71.1	87.1	81.6
29	93.7	97.5	101.6	95.3	86.9	85.1	106.9	84.0	77.6	98.3	102.6	107.8	101.6	98.5	106.8	75.1	89.4	86.8
30	92.7	94.6	99.1	92.1	83.3	82.8	100.2	78.8	77.3	97.0	101.3	102.9	102.5	100.5	102.7	78.2	89.0	89.6
31	93.0	93.5	93.9	93.3	88.8	81.4	106.1	81.8	73.9	94.2	96.2	105.7	102.2	100.0	102.4	84.7	90.6	91.1
32	95.9	96.9	98.0	96.3	95.2	85.1	104.0	91.6	84.8	97.1	101.3	99.4	102.0	99.9	102.8	89.5	98.6	92.5
33	95.5	95.8	100.7	93.6	90.6	84.2	99.5	81.1	96.8	95.2	99.1	98.4	100.1	99.9	99.9	91.2	96.1	94.3
34	96.5	96.3	100.0	94.0	91.1	86.1	98.6	90.9	94.7	96.1	97.6	96.9	99.7	99.8	97.9	94.7	94.9	97.3
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	105.3	106.1	101.3	108.3	112.8	108.7	102.2	123.6	97.1	108.5	102.8	106.7	102.1	101.8	103.5	106.2	104.0	104.8
37年 1 月	111.0	113.2	102.1	117.9	124.8	112.8	104.4	154.1	99.0	122.1	105.7	115.4	103.9	104.1	107.8	110.2	108.4	109.6
2	110.5	112.8	102.1	117.4	118.2	110.8	105.9	158.4	98.7	122.4	105.7	115.5	103.9	105.0	106.1	110.3	107.8	109.4
3	110.7	113.1	102.3	117.8	117.9	111.4	104.9	155.7	99.6	123.3	105.5	119.5	103.9	105.3	105.8	110.4	107.3	109.7

総理府統計局：家計調査年報による

った上昇率である。又住居費も家賃及び住宅修繕材料の上昇で前年比 (+) 5.3%, 光熱 (+) 5.1%, 食料 (+) 3.7%, 雑費 (+) 2.7%, 被服 2.1% とそれぞれ前年を上回っている。食料指数は34年に引続き穀類は横這いで推移したが、35年8月に食パンの値上りでかなり騰貴を示した。その後の豊作の影響もあってヤミ米の値下りにより緩慢ながら微落が続いた。その他の肉類は豚肉。牛肉などが急上昇したので前年より (+) 13.9%と大巾な値上りとなった。野菜も5月の異常乾燥により9月まで騰貴を続けたが秋には出回り豊富となり急落した結果、野菜は (+) 9.1% の上昇となった。その他魚介類は (+) 8.9%, 調味料は (+) 2.4%, 乳卵 (+) 1.4%, 菓子、果物、清酒、干のり、漬物類なども目立って値上りを示した。36年の上昇傾向は35年よりも更に広汎にわたっており、大費目別で見ると、食料 (+) 6.1%, 住居 (+) 6.2%, 光熱 (+) 4.0% 被服 (+) 3.5%, 雑費 (+) 4.8% と、いずれもかなり上昇した故に、年平均総合指数は前年の (+) 3.5% を上回る (+) 5.3% の上昇となった。35年、36年の兩年を通しては主食、生鮮食料品の上昇が顕著であった。食料指数のうち穀類はほぼ横這いで推移したが干うどん等の上昇がみられた為、年平均では前年の (+) 1.3% 上回る結果となった。その他野菜の騰貴が激しく年初は供給不足、後半から日照り、台風など天候の悪条件が重なった為、かなりの高値で推移し、前年を (+) 23.6% と大巾に上回った。肉類は牛肉が値上りした為 (+) 8.7% の上昇となった。従来変動の小さかった加工食品が原料、加工賃の上昇から豆腐、油揚げ、納豆、こんにやく、コロッケ等が値上りを示し、前年を (+) 8.5% も上回り、又調味料も同じ理由から (+) 2.8% 上昇した。牛乳、バターの上昇により乳卵が (+) 2.2%, 酒類では (+) 2.1%, 果物 (+) 13.2% などそれぞれ騰貴を示している。乾物のみは干のりの下落によって (-) 2.9% と前年を下回った状態である。37年は資料の関係上3月の指数を前年と比較して考えるに、総合指数は (+) 5.4%, 食料 (+) 7.0%, 被服 (+) 2.3%, 住居 (+) 4.2%, 雑費 (+) 4.9% といずれも前年に比しかなりの上昇を示している。

以上の結果より近年の所得増加、生活水準の上昇に伴い特に食料指数及び雑費の増加が認められたが、これ等は食生活の向上安定によるものと思われる。具体的な現われの一つとしてエンゲル係数の低下が問題となる。この点については更に検討を加えたい。

ii 食品群別食材料費及び食品群別摂取量

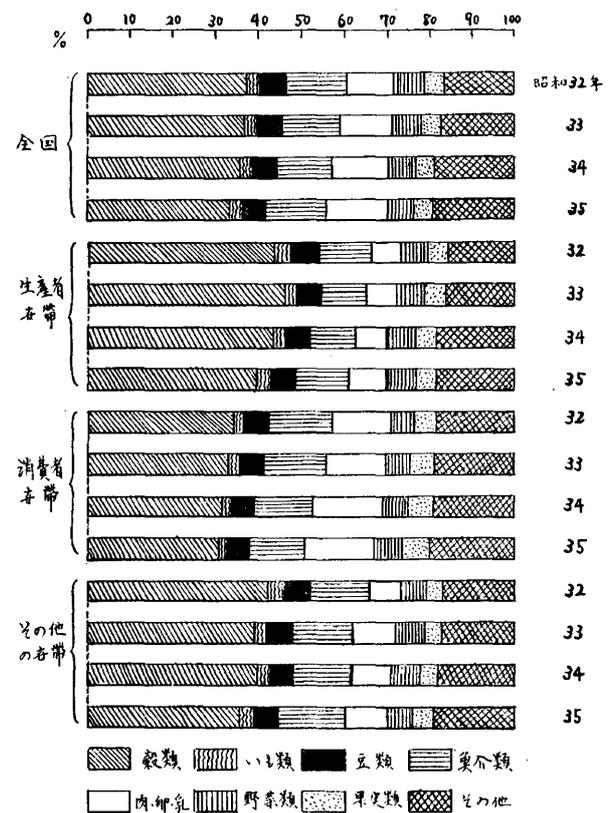
経済の変動が食生活にどのような影響を及ぼしたか

について、厚生省国民栄養調査の食材料費及び摂取量の関係より考察する。

1) 食品群別食材料費

第2表の如く全国平均32年に於いては総額が 96.86 円で35年は前年の105.64円を6.2% 上回っている状態である。又総額中に占める 穀類の比率は、32年 37.9%, 33年 37.7%, 34年 36.1%, 35年 33.4% と、年々減少はしているが主食費の比重が大である。しかし戦前と比較するとエンゲル係数が高い割合に主食費の割合は低い。副食費では魚介類の占める割合がいずれの年度も大きく、肉・卵・乳などの畜産食品、野菜類等が主だったもので調味嗜好品の占める割合も33年には9.8%, 34年には14.4%と、年々かなりの増加を示している。これは食生活の内容が年々豊かになり、又多分に奢侈的性格が盛り込まれて来たことを示してい

第一図 食材料費の比率



(第2表より算出)

る。業態別に考察すると、消費者世帯の食材料費が最も高く、次いでその他の世帯、生産者世帯となっている。第1図で明な如く32年と35年を比較すると、消費者世帯は総額で 18.2%、動物性食品は 29.6% と大きく伸びている。これに対し生産者世帯は総額で9.0%、動物性食品は 19.8% の増加を示している。又その他の世帯は両世帯の中間形態をとっている。

以上の結果より近年に至って主食費の割合の減少、

第 2 表

食 品 群 別 食 材 料 費

単 位 = 円 (1人1日当り)

業 態 別 年 次	全 国				生 産 者 世 帯				消 費 者 世 帯				そ の 他 の 世 帯			
	32	33	34	35	32	33	34	35	32	33	34	35	32	33	34	35
食品群別																
総 額	96.86	103.12	105.64	112.22	87.66	92.77	93.71	95.63	103.95	110.93	115.87	122.83	90.18	91.32	90.46	98.13
動物性食品計	23.73	25.85	27.53	30.96	16.84	16.37	17.79	20.19	29.00	32.43	35.37	37.60	19.27	21.91	20.73	24.45
植物性食品計	71.13	77.28	78.11	81.26	70.83	76.40	75.91	75.43	74.96	78.50	80.50	85.23	70.90	69.41	69.74	73.68
穀 類	36.74	38.88	38.13	37.48	38.51	42.81	40.89	37.89	35.35	36.58	36.34	37.52	78.03	35.57	36.02	34.62
堅 果 類	0.11	0.13	0.13	0.15	0.11	0.15	0.15	0.18	0.11	0.12	0.12	0.14	0.13	0.17	0.14	0.13
い も 類	2.77	2.47	2.49	2.71	2.90	2.53	2.47	2.95	2.60	2.43	2.49	2.55	3.55	2.43	2.61	3.00
砂 糖 類	1.66	1.99	1.67	1.82	1.67	2.27	1.69	1.90	1.65	1.80	1.64	1.77	1.70	1.96	1.69	1.95
油 脂 類	1.33	1.63	1.71	1.81	0.81	1.04	1.05	1.27	1.72	2.06	2.24	2.16	0.97	1.24	1.32	1.34
豆 類	5.64	5.71	5.49	5.63	5.39	5.50	5.27	5.44	5.85	5.87	5.74	5.76	5.30	5.49	4.64	5.44
魚 介 類	13.19	13.47	13.63	15.06	10.55	9.73	10.54	11.54	15.11	16.03	16.08	17.06	12.40	12.36	11.93	14.78
獣 鳥 肉 類	5.44	6.29	6.93	7.90	2.82	2.75	2.91	3.31	7.46	8.76	10.18	10.84	3.62	4.67	4.05	4.01
卵 類	3.51	3.87	4.33	4.93	2.35	2.44	2.75	3.24	4.44	4.87	5.62	6.00	2.33	3.14	3.04	3.50
乳・乳製品	1.60	2.23	2.64	3.08	1.12	1.45	1.61	2.11	2.00	2.78	3.49	3.70	0.93	1.74	1.72	2.17
緑黄色野菜	1.87	1.85	1.75	1.90	1.98	1.82	1.71	1.96	1.82	1.88	1.82	1.88	1.69	1.72	1.39	1.72
柑橘類・トマト	1.39	1.55	1.72	2.12	0.77	0.83	0.87	1.11	1.89	2.06	2.41	2.75	0.76	1.08	1.00	1.50
その他の果実類	3.39	3.64	3.66	3.96	3.01	3.24	2.95	2.86	3.79	3.95	4.29	4.68	2.03	2.83	2.50	2.92
その他の野菜類	4.06	4.45	4.59	5.23	4.11	4.17	4.49	5.33	4.05	4.63	4.65	5.19	3.78	4.26	4.66	5.12
海 草 類	1.51	1.59	1.73	1.93	1.09	1.07	1.06	1.29	1.79	1.98	2.26	2.32	1.58	1.16	1.31	1.56
乾燥野菜類	0.42	0.48	0.43	0.57	0.33	0.41	0.27	0.41	0.50	0.53	0.55	0.68	0.27	0.45	0.32	0.40
野菜漬物類	2.70	2.74	2.95	3.18	2.43	2.36	2.80	3.08	2.88	3.04	3.10	3.27	2.67	2.19	2.59	2.84
調味嗜好品	9.59	10.20	11.67	12.78	7.75	8.23	10.64	9.78	11.01	11.59	12.89	14.60	8.45	8.89	9.57	11.14

厚生省：国民栄養の現状による

第 3 表 食 品 群 別 攝 取 量 単 位 = g (1人1日当り)

業態別 食品群別	全 国				生 産 者 世 帯				消 費 者 世 帯				そ の 他 の 世 帯			
	32	33	34	35	32	33	34	35	32	33	34	35	32	33	34	35
総 量	1,097.6	1,120.8	1,125.9	1,128.4	1,108.9	1,156.5	1,157.6	1,154.1	1,088.4	1,098.9	1,104.3	1,116.1	1,109.6	1,096.2	1,098.1	1,104.8
動物性食品量	122.1	131.8	136.1	147.4	97.3	103.6	106.7	116.9	140.5	151.3	159.7	166.2	110.4	120.5	116.1	128.6
植物性食品量	975.5	989.1	989.9	981.0	1,011.5	1,052.9	1,050.9	1,037.2	947.9	947.6	944.7	949.9	999.3	975.7	982.1	976.2
穀 類	458.2	461.1	462.4	452.6	481.9	492.5	495.4	481.4	442.4	441.4	438.5	438.0	452.9	447.7	455.0	437.3
堅 果 類	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.7	0.5	0.5
い も 芋	78.0	73.0	66.7	64.4	93.0	91.3	78.9	81.7	62.9	59.4	55.9	53.1	121.9	90.7	85.8	82.3
砂 糖 類	10.3	12.3	12.5	12.3	10.7	12.6	13.3	12.7	10.1	11.9	11.9	12.1	10.4	14.4	12.3	13.0
油 脂 類	4.8	5.7	5.8	6.1	3.8	4.7	4.6	5.6	5.5	6.5	6.7	6.4	4.5	5.1	5.3	
豆 類	69.9	71.0	69.9	71.2	65.7	69.7	67.6	68.3	73.0	71.9	72.1	73.0	68.2	51.7	66.7	69.4
魚 介 類	75.9	74.9	72.6	76.9	65.5	64.7	65.3	67.8	82.8	81.6	78.1	81.6	78.7	74.0	71.9	81.2
獸 鳥 肉 類	15.0	17.6	18.5	18.7	8.3	8.7	8.9	9.0	20.1	23.7	26.0	24.8	11.1	14.2	13.5	11.5
卵 類	12.8	14.8	16.5	18.9	8.7	10.3	11.2	13.1	16.1	18.0	20.9	22.6	9.0	12.8	12.2	14.1
乳・乳製品	18.4	24.6	28.5	32.9	14.9	20.0	21.3	27.1	21.5	28.1	34.7	37.3	11.6	19.6	18.4	21.9
緑黄色野菜	49.7	45.8	43.1	39.0	55.4	52.6	49.9	48.0	45.3	40.9	38.2	33.9	53.0	51.1	40.9	40.1
柑橘類・トマト	20.3	23.0	23.6	25.5	13.1	14.5	15.3	17.6	26.1	29.2	30.6	30.6	12.0	17.7	15.8	19.7
その他の果実類	43.7	54.2	53.8	54.1	39.9	58.8	56.6	51.6	47.7	51.8	52.7	56.7	30.8	45.1	40.5	41.2
その他の野菜類	114.6	116.6	125.5	123.6	128.7	131.4	144.3	141.9	104.0	106.3	110.0	111.8	120.4	120.5	138.4	138.1
海 草 類	5.1	5.0	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3	5.4	5.3	4.9	4.8	6.0	4.7	5.0	5.1
乾燥野菜類	1.9	2.3	2.0	2.0	1.7	2.1	1.7	1.5	2.0	2.3	2.3	2.3	1.6	3.0	1.6	1.6
野菜漬物類	54.0	52.7	49.2	49.5	54.9	55.7	53.2	54.4	53.4	51.7	46.3	47.1	54.1	40.5	47.5	44.9
調味嗜好品	64.9	65.9	70.4	75.6	58.1	62.0	65.4	57.6	70.0	68.8	74.3	80.0	63.1	63.0	67.2	78.1

厚生省：国民栄養の現状による

肉乳卵類費の割合の増加及び各食品費の割合の差異の縮小などの傾向にある。これらは家庭経済に於ける所得の増加と生活水準の向上，更に食品生産量の増加が起因したと考えられる。

2) 食品群別摂取量

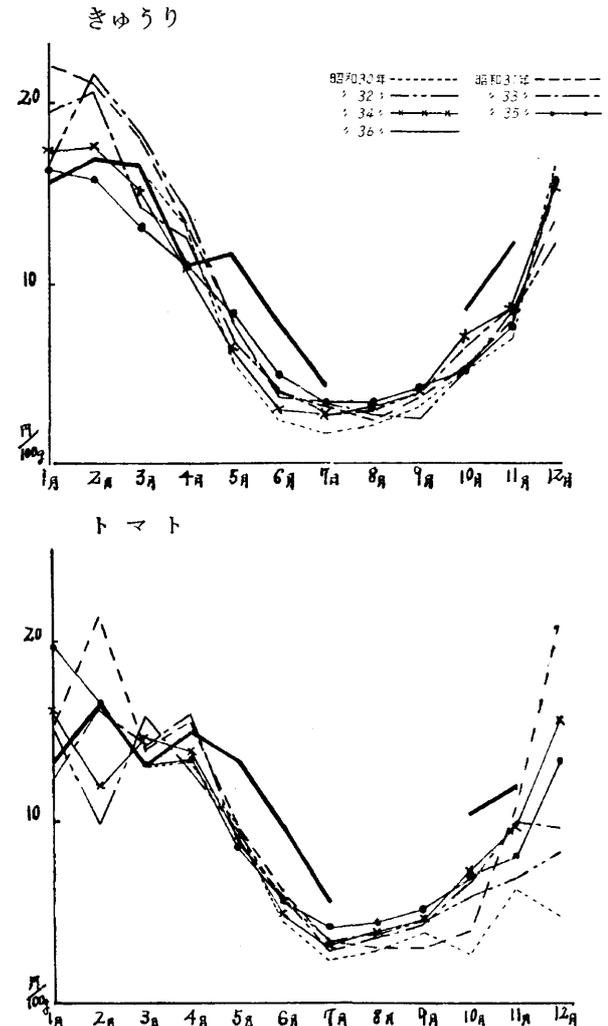
わが国の摂取状況は昭和28年頃までは戦争によって破壊された食生活の量的復興の過程であった為、食糧は量的確保にあり穀類、いも類等の澱粉性食品を中心とした消費形態であった。しかし29年頃から31年頃にかけて食糧の消費水準は停滞の傾向をみせた反面、米の豊作の影響等もあって主食に於ける米の占める割合が増加し、その為ビタミン B₁ 欠乏症候が多発する結果を来す等大きな弊害を招いた。しかし第 3 表の如く32年度では穀類に於いて31年と比較すれば3.4% 減量し、その後は停滞状態である、動物性食品は漸次増加の傾向にあるが、欧米諸国と比較するとまだ相当の隔りがある。35年の動物性食品の摂取量は147.4g で、前年比(+) 8.3% の増加を示している。この中特に大きく伸びたのは34年まで減少状態であった魚介類が、前年比(+)5.9%と上昇している。これは最近国際的に漁獲制限が年々きびしくなり、魚船の活動範囲は縮められてきているが、しかし漁船装備の近代化、技術の進歩によって漁獲量は戦前よりも増加しており、摂取量は動物性食品中50%以上を占めている。摂取形態は食生活の簡素化の影響で畜産食品の伸びが大きく魚介類は調理に手間のかかること、余り貯蔵できないこと、嗜好の変化等によって特に生鮮形態での消費は減少する傾向にある。その反面、各種煉製品、加工品の消費は増加している。この傾向は今後更に強くなるものと考えられる。卵類(+) 4.6%、乳及び乳製品が(+) 15.4%の上昇を示している。乳類の中でその大半は生乳として消費しており35年には動物性食品中に占める乳類の割合は22.3% となっている。植物性食品は34年は微量ではあるが上昇傾向を迎えている。しかし35年には減少を示している。この変動は野菜類の摂取量、特に緑黄野菜の摂取量が39.9g で、前年比(-) 9.5% と大きく減少した為と考えられる。柑橘類、トマトに於いて25.5g の摂取量を示し、前年比(+) 8.1% と大きく伸びているが、その他の果実は停滞気味となっている。業態別に摂取量を一見すれば生産者世帯にあっては自家生産物に依存する割合が高く、食品の種類、質的内容が消費者世帯に比べて著しく低水準にある。しかし35年度に於いては穀類が若干減少し動物性食品、油脂類も多く増加して来た。これに対し消費者世帯は魚介類・卵・乳類は増加してい

るが、前年まで上昇を続けて来た肉類が減少し、又緑黄色野菜が前年に引続き大巾に減少している。これ等の結果より食材料費及び摂取量は近年著しく増加したが、その増加状態は相対的である。しかし、いも類、緑黄野菜、海草類等は摂取量が減少したにもかかわらず、これらの食材料費は逆に増加している、これは前述の如く嗜好の変化及び食生活の簡素化による調理の簡素化、更に需要と供給の関係等によるものと考えられる。

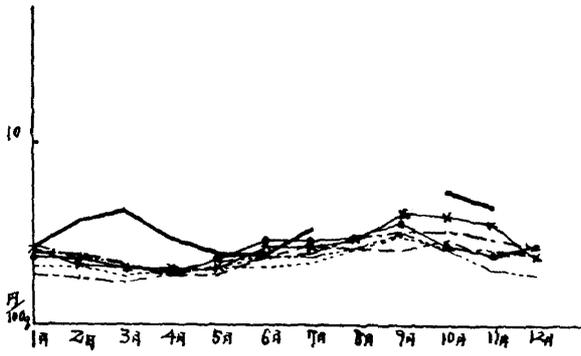
iii 主要食品の月別による価格の変動

最近の消費者物価騰貴の中で圧倒的に大きな比重を占めているのは第 1 表からも明らかなように生鮮食品である。そこで今回は植物性食品(きゅうり、キャベツ、ほうれん草、ねぎ、にんじん、大根、玉ねぎ、馬鈴しょ、甘しょ、りんご、トマト)、動物性食品として魚類(いわし、あじ、さば、いか、まぐろ、たい)、鶏卵等の月別の価格変動は第 2 図の如くである。単位は 100

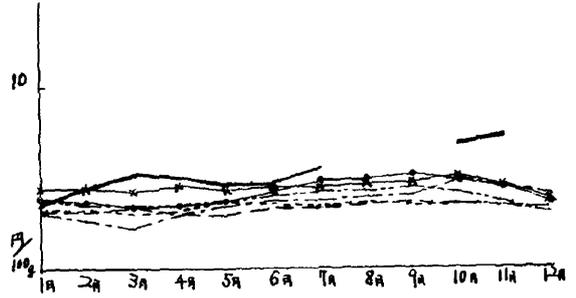
第 2 図 主要食品の月例による価格変動



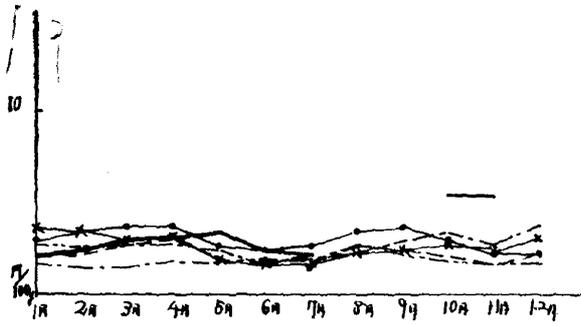
ほうれん草



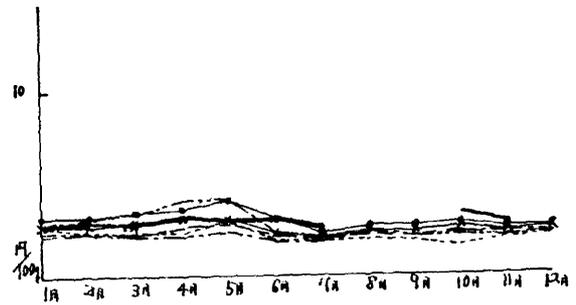
ねぎ



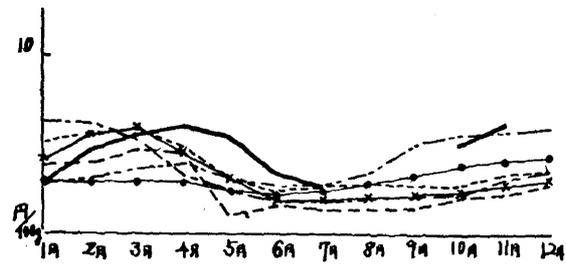
キャベツ



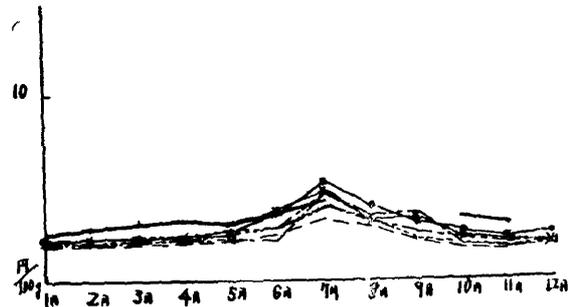
馬鈴しょ



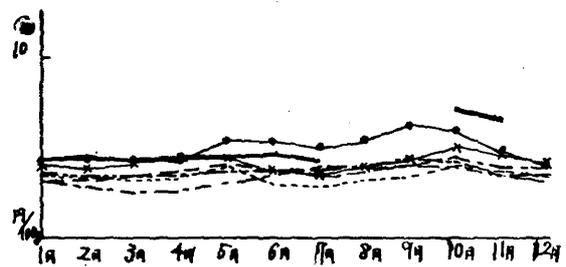
玉ねぎ



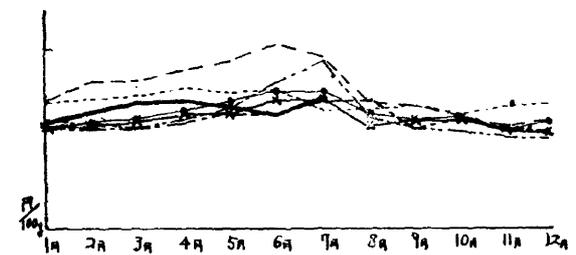
甘しょ



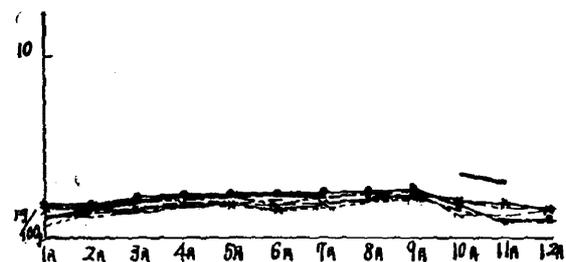
にんじん



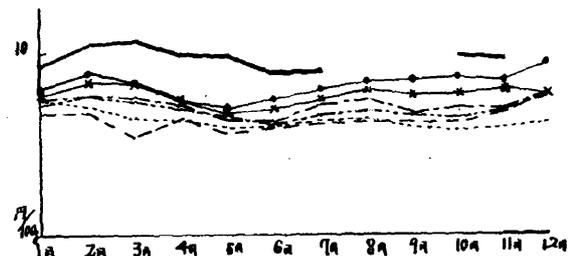
りんご

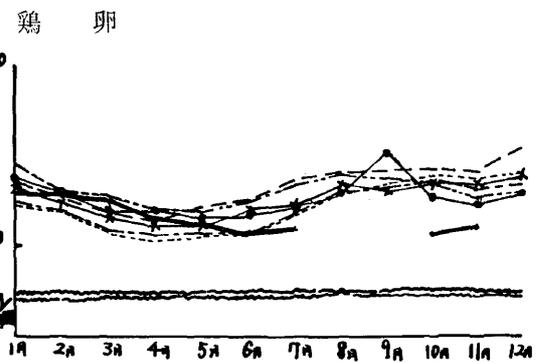
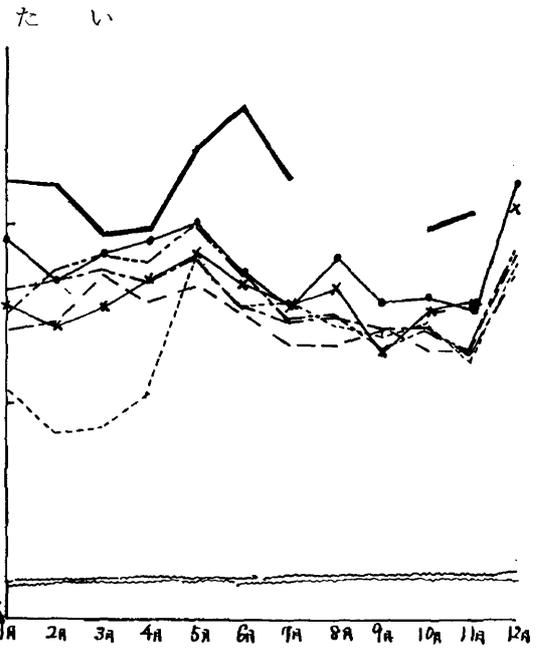
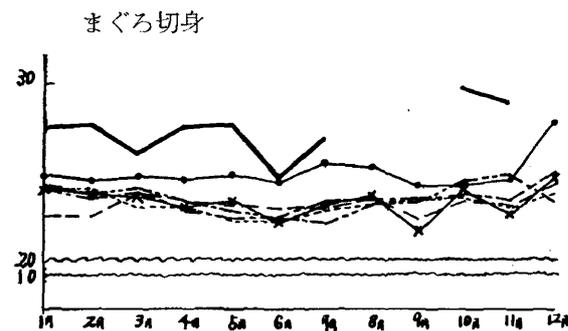
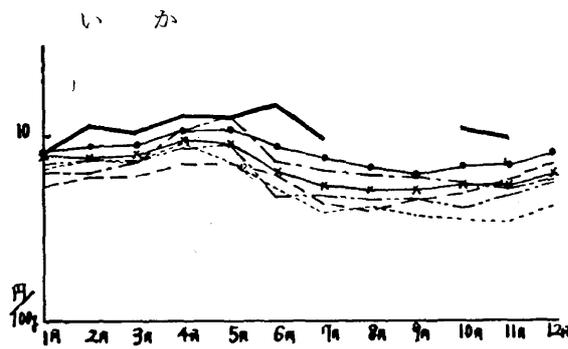
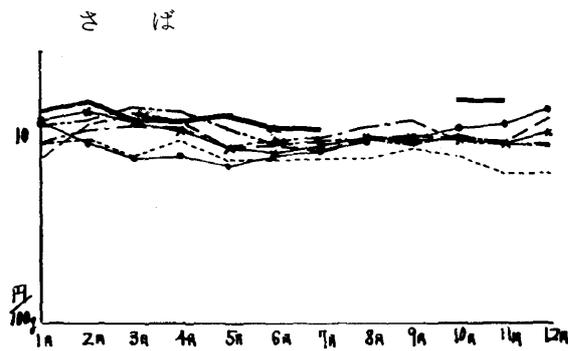
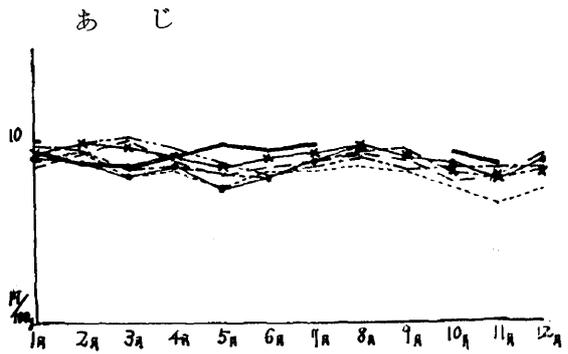


大根



いわし





gに対する価格で表わした。

野菜類のきゅうり、トマトに就いては大体同様なことが云える。生鮮食品であるこれらの食品は月別による価格の変動が顕著である。きゅうりは2月、トマトは1月頃に最も高値を示し、夏期に向つて次第に安くなり、6月頃から急に値下りし、例えば35年には1・2月には16.29円(100g)、19.73円となり、春から夏にかけて徐々に安値となり7・8月では3.39円、4.16円と

なり、それぞれ79.3%、79.0%の値下りを示し、ほうれん草、キャベツ、にんじん、大根、ねぎ、玉ねぎ、甘しよ、馬鈴しよ、りんご等に於いてはきゅうり、トマトほどに月別変化は認められない。35年をみれば、ほうれん草では9月に5.67円となり高値を示し、4月には2.92円となり48.8%の値下りを示した。又玉ねぎは12月に最高値4.12円になり6月には2.11円と安くなり、51.2%の値下りを示した。甘しよでは7月に5.15円となり11月～1月にかけて59.2%の値下りを示し、馬鈴しよに比べて顕著である。これは馬鈴しよの保存性が強いことが原因していると考えられる。りんごでは6～7月頃が最も高くなり、35年では6月に7.63円となりその後徐々に値下り12月には5.66円となり、25.9%の値下りを示している。魚類については、いわし、さば等は夏期から徐々に値上りしはじめ、12月にはそれぞれ9.41円、11.73円の高値を示し、又2月にも割高を示しているが、いわしは5月に6.96円、さばは3月に9.01円となり、それぞれ29%、23.3%の値下りを示している。いかは5月頃に高値を

示しその後秋へかけて安価となり、9月頃には7.96円となり15%程度の値下りが認められた。まぐろ切身は年次的には大分異なつた曲線を示して居り、36年を除き余り変動を認めない。35年では12月に27.50円となりやや高値となつている。又たいは12月～1月・5月頃に割高となり、35年では12月32.04円となり、11月頃には21.8%程度の値下りを示している。これ等高級魚は、野菜類とは逆に旬時に返つて高値を示していることが認められ、魚類の旬時と漁獲量の問題が考えられる。年次的にみても、あじ、さばを除いては35年、36年と続いて100g当りの価格は著しく値上りしていることが認められる。鶏卵は寡産期の8・9・10月頃は高値を示し、年末、年始の需要増加により12・1月も割高を示し、35年1月には1個13.62円となり、当年5月には11.59円になり14.1%の値下りを示した。

以上を総括すれば、きゅうり・トマト・りんご等に於いては最高価格と最低価格の差がやや小さくなり、年間平均化の傾向にある。これはビニール栽培のような栽培技術の進歩、貯蔵方法の発達等により出荷期間が著しく延長した事、又食生活の洋風化や生食で簡単に食されることなどが起因して、それ等の増加が価格に影響したものと考えられる。

魚類については前述した如く最近漁場に国際的な制約が加えられたにも拘らず、魚獲方法の発達により魚獲量は増加しているが、加工品としての需要が増加した為、一般市場への鮮魚出廻の大幅な減少等によつて

価格が騰貴したと考えられる。更に鶏卵は季節的変動は可成り大きかつたが、年次平均化の傾向がある。これは飼育技術の向上、養鶏経営の合理化、取引の改善・進歩更に飼料の質の向上等が影響していると考えられる。

Ⅳ 結 び

家庭経済の見地から戦後の家庭生活が回復向上したかどうかは今回だけでは速断出来難い。しかし食生活の安定向上の傾向は物的、貨幣的の両側面より理解できる。今後階層別並びに地域差など比較検討する予定である。

Ⅴ 文 献

- | | |
|-------------|------------------|
| 1. 家計調査年報 | 総理府統計局 |
| 2. 消費者実態調査 | 総理府統計局 |
| 3. 国民栄養の現状 | 厚生省 |
| 4. 日本経済統計 | 一橋大学経済研究所 |
| 5. 家庭経済学 | 大河内一男・籠山京 |
| 6. 消費経済学 | 安永武巳 |
| 7. 日本の食糧 | 科学技術庁資源調査会 |
| 8. 戦後経済10年史 | 通商産業省大臣官房
調査課 |
| 9. 日本人の食料 | 国民経済研究協会 |
| 10. 国民生活白書 | 経済企画庁 |